

別表第3 小規模保育事業（B型）（保育認定）

				保育必要量区分⑤				処遇改善等加算（区分1及び区分2）														
地域 区分	定員 区分	認定 区分	年齢区分	保育標準時間認定		保育短時間認定		保育標準時間認定						保育短時間認定								
				基本分率値		基本分率値		加算率（注2）			加算率（注2）			加算率（注2）			加算率（注2）					
				〔注1〕		〔注1〕		〔注1〕	(a)	(b)	(c)	〔注1〕	〔注1〕	(a)	(b)	(c)	〔注1〕					
①	②	③	④	⑥		⑥		⑦						⑦								
10/100 地域	6人 から 12人 まで	3号	1、2歳児	193,920	(258,790)	189,110	(253,980)	+	1,820	(2,460)	×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 3.7 (c) (2.8 (c)) 〕				1,770	(2,410)	×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 3.6 (c) (2.7 (c)) 〕			
			乳 児	258,790		253,980		+	2,460		×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 2.8 (c)) 〕				2,410		×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 2.7 (c)) 〕			
	13人 から 19人 まで	3号	1、2歳児	150,630	(215,500)	147,600	(212,470)	+	1,390	(2,030)	×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 3.7 (c) (2.6 (c)) 〕				1,360	(2,000)	×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 3.6 (c) (2.5 (c)) 〕			
			乳 児	215,500		212,470		+	2,030		×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 2.6 (c)) 〕				2,000		×	〔加算率 (a) + 加算率 (b) + 2.5 (c)) 〕			

				保育士比率向上加算										障害児保育加算（1歳児配置改善加算無し）※特別な支援が必要な利用子どもの単価に加算													
地域 区分	定員 区分	認定 区分	年齢区分	処遇改善等加算（区分1及び区分2）										処遇改善等加算（区分1及び区分2）													
①	②	③	④	⑤										⑥													
				〔注1〕		〔注1〕		加算率（注2）		(a)		(b)		〔注1〕		〔注1〕		加算率（注2）		(a)		(b)		(c)		〔注1〕	
10/100 地域	6人 から 12人 まで	3号	1. 2歳児	+	14,630	(24,390)	+	150	(250)	×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	129,750	(64,870)	+	1,290	(640)	×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	3.7 (c)	(3.8 (c))	
			乳 児	+	24,390		+	250		×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	64,870		+	640		×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	3.8 (c)		
	13人 から 19人 まで	3号	1. 2歳児	+	12,930	(22,690)	+	130	(230)	×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	129,750	(64,870)	+	1,290	(640)	×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	3.7 (c)	(3.8 (c))	
			乳 児	+	22,690		+	230		×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	64,870		+	640		×	加算率 (a)	+	加算率 (b)	+	3.8 (c)		

地域 区分	定員 区分	認定 区分	年齢区分	障害児保育加算（1歳児配置改善加算有り） ※1,2歳児のうち年度の初日の前日における満年齢が1歳児の特別な支援が必要な利用 子どもの単価に加算		1歳児配置改善加算 （1,2歳児のうち年度の初日の前日における満年齢が1歳児の場合のみに加算）					
①	②	③	④	処遇改善等加算（区分1及び区分2）		処遇改善等加算（区分1及び区分2）					
				加算率（注2）		加算率（注2）					
				(a) (b) (c)		(a) (b) (c)					
				⑨'		⑩					
10/100 地域	6人 から 12人 まで	3号	1,2歳児	+	116,780	+	$1,160 \times \left(\frac{\text{加算率}}{(a)} + \text{加算率} (b) + 3.7 (c) \right)$	+	12,970	+	$120 \times \left(\frac{\text{加算率}}{(a)} + \text{加算率} (b) + 3.7 (c) \right)$
			乳 児								
	13人 から 19人 まで	3号	1,2歳児	+	116,780	+	$1,160 \times \left(\frac{\text{加算率}}{(a)} + \text{加算率} (b) + 3.7 (c) \right)$	+	12,970	+	$120 \times \left(\frac{\text{加算率}}{(a)} + \text{加算率} (b) + 3.7 (c) \right)$
			乳 児								

[illegible]

地域 区分	定員 区分	認定 区分	年齢区分	運搬施設を 設定しない 場合	食事の搬入につ いて自衛調理又は運 搬施設等からの搬 入以外の方法によ る場合	管理者を配置していない場合 処遇改善等加算（区分１及び区分２） 加算率（注２） (a) (b) (c)	土曜日に閉所する場合 月に１日土曜日 を閉所する場合 月に２日土曜日 を閉所する場合 月に３日以上 土曜日を閉所す る場合 全ての土曜日を 閉所する場合	定員を恒常的に 超過する場合
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
10/100 地域	6人 から 12人 まで	3号	1、2歳児 乳 児	2,110	$(⑥+⑦+⑧) \times 10/100$	39,950 + $390 \times (加算率(a) + 加算率(b) + 0.9(c))$	$(⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪) \times 2/100$	$(⑥\sim⑩) \times 79/100$
	13人 から 19人 まで	3号	1、2歳児 乳 児	1,330	$(⑥+⑦+⑧) \times 10/100$	25,230 + $250 \times (加算率(a) + 加算率(b) + 0.9(c))$	$(⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫) \times 2/100$	児童その数の倍率 各月毎日の利用子ども数 20人～30人 $(⑥\sim⑩) \times 80/100$ 31人～40人 $(⑥\sim⑩) \times 75/100$ 41人～ $(⑥\sim⑩) \times 70/100$

加算部分 2

処遇改善等加算（区分３） ㉔		以下の加算を合算した額を各月初日の利用子ども数で除した額			※１ 各月初日の利用子どもの単価に加算 ※２ 人数Ａ及び人数Ｂについては、別に定める。
		・ 処遇改善等加算（区分３）－① 49,020 × 人数Ａ			
		・ 処遇改善等加算（区分３）－② 6,130 × 人数Ｂ			
冷暖房費加算 ㉕	1 級 地	1,950	4 級 地	1,350	※以下の区分に応じて、各月の単価に加算 １級地～４級地：寒冷地手当法別表に規定する１級地～４級地に該当する地域 激変緩和地域：改正法による改正前の寒冷地手当法別表に規定する４級地に該当する地域であって、改正法による改正後の寒冷地手当法に掲げる地域以外の地域 その他地域：１級地～４級地及び激変緩和地域以外の地域
	2 級 地	1,740	激 変 緩 和 地 域	1,020	
	3 級 地	1,710	そ の 他 地 域	120	
除雪費加算 ㉖		6,510			※３月初日の利用子どもの単価に加算
降灰除去費加算 ㉗		164,780÷３月初日の利用子ども数			※３月初日の利用子どもの単価に加算
施設機能強化推進費加算 ㉘		160,000（限度額）÷３月初日の利用子ども数			※３月初日の利用子どもの単価に加算
栄養管理加算 ㉙	A	基本額 処遇改善等加算（区分１及び区分２） （ 79,950 + 790 ×（ 加算率（a）+ 加算率（b） + 8.4（c） ） ） ÷各月初日の利用子ども数			※以下の区分に応じて、各月初日の利用子どもの単価に加算 Ａ：Ｂを除き栄養士を雇用契約等により配置している施設 Ｂ：基本分単価及び他の加算の認定に当たって求められる職員が栄養士を兼務している施設 Ｃ：Ａ又はＢを除き、栄養士を嘱託等している施設
	B	基本額 処遇改善等加算（区分１及び区分２） （ 50,000 + 500×（加算率（a）+加算率（b）） ） ÷各月初日の利用子ども数			
	C	基本額 10,000 ÷各月初日の利用子ども数			
第三者評価受審加算 ㉚		150,000÷３月初日の利用子ども数			※３月初日の利用子どもの単価に加算

（注1）年度の初日の前日における満年齢に応じて月額を調整

（注2）処遇改善等加算（区分1 及び区分2）の加算率において、（a）は第1 条第17号の基礎分における職員1 人当たりの平均経験年数の区分に応じた割合、（b）は同条第18号の賃金改善分における職員1 人当たりの平均経験年数の区分及び特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する件（令和7 年こども家庭庁告示第※号）附則第3 条において読み替えて適用する第1 条第19号のキャリアパス要件分に応じた割合、（c）は同条第18号の賃金改善分における別表第2 又は別表第3 に規定する割合をいう。